

地方創生交付金（H30 年度）申請事業について

以下 6 事業について、平成 30 年 1 月末に申請済（4 月 1 日に交付決定の予定）

（単位：千円）

事業		交付金申請額 (総事業額)
①	大阪版 DMO 推進・連携事業（平成 28～32 年度） 継続 ・ 大阪観光局を中心に、マーケティングリサーチの手法を用いて、都市の機能を活かした観光戦略を策定。「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを推進。 ・ 広域連携事業として、大阪市、泉佐野市、東大阪市と共同申請し、広域連携事業としては、総事業費額 441,908 千円として実施。	70,000 (140,000)
②	若者安定就職応援事業（平成 28～30 年度） 継続 ・ 金融機関等と連携して合同企業説明会等を開催し、人材不足状況にある府内中小企業と大学生等若者とのマッチングを促進。また、ものづくり企業等での高校生のインターンシップを実施。	9,426 (18,852)
③	大阪産業成長促進事業（平成 28～30 年度） 継続 ・ 株式上場をめざす成長志向のベンチャー創業者に対し、既に成功した起業家等による個別指導等の支援を実施し、成功者が次の挑戦者を支援するベンチャーエコシステムの構築を促進。 ・ 府内中小企業の魅力などを効果的に発信し、東京圏を中心とした優秀な人材などと府内中小企業との就職マッチングを促進する。	12,639 (25,278)
④	郊外 de 活躍のまち・大阪事業（平成 28～30 年度） 継続 ・ なすの小型パイプハウスで自動換気の実証と改良を行い、品質・生産面の向上・省力化の新技术を確立。 ・ 農林水産事業者と食品産業、飲食事業者等が連携し、大阪産（もん）の P R・販路拡大等を促進することにより、グローバルブランド化を進める。	6,051 (12,103)
⑤	女性・若者働き方改革推進事業（平成 28～30 年度） 継続 ・ 大阪の産業を支える製造、運輸、建設分野の人材確保を図るとともに、女性・若者の安定就職、経済的自立を実現するため、業界団体や行政機関等との連携体制のもと、大阪働き方改革支援センターにおいて大阪府独自の職場改善プログラム(パッションプログラム)や企業の人材確保力強化のためのノウハウの提供等による業界・企業の魅力発信を実施。また、OSAKA しごとフィールドにおいて、求職者の事務職志向の転換を促す就職支援等を実施。	45,346 (90,693)
⑥	大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（平成 29～31 年度） 継続 ・ プロフェッショナル人材戦略拠点において、金融機関等との連携を通じ、府内の中堅・中小企業に対して「攻めの経営」や事業承継への取組みなど、経営改善への意欲を喚起するとともに、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を、企業訪問等を通じて経営者に促していく。これらの取組みにより掘り起こされた人材ニーズを、人材紹介会社を通じて民間ビジネスベースでマッチングを進めていき、中堅・中小企業の成長戦略の実現を図っていく。	20,465 (40,931)
【合計】		163,915 (327,833)